

# 新年を迎えるにあたって



一般社団法人中央酪農会議 会長 山野 徹

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

酪農家並びに関係の役職員の皆様におかれましては、日頃より、本会議事業へ格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新しい年を迎えるにあたり、最近の酪農をめぐる情勢を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

酪農経営は、現在も、生乳の需給緩和、脱脂粉乳の過剰在庫、流通飼料など生産資材の価格急騰・高止まりにより、かつて無い困難な状況に置かれています。

また、ウクライナ情勢の長期化に加え昨年10月にはパレスチナ紛争が再燃、激化し、国際社会の分断危機とリスクは見通しの効かない様相を呈しています。加えて、気候変動は世界規模で一次産業に深刻な影響をもたらし、主要国の農業生産と市場の不安定性に一層の拍車をかけています。

世界情勢に翻弄される中、わが国では、昨年、指定団体及び全国連並びに関係者の尽力により、4月に乳製品向け乳価が、また8月には飲用向け乳価がそれぞれ10円引き上げられ、さらに12月以降のバター・生クリーム向けについて6円の引き上げがなされました。政府においても、自給飼料を含む国内資源の有効活用への支援策などが打ち出され、各地域で酪農支援の取組が進められた一年となりました。

酪農は、他の作目では利用できない土地・中山間地での生産が可能であり、土地活用の面でも国土保全の上でも大変有効な産業です。また、教育の場としても長年にわたり貢献してきた実績を有し、その多面性を活かした社会インフラの機能は、様々な課題を抱える国民生活に必要な不可欠な存在となっています。

このように地域に家族経営を主体にした酪農が立地し、生乳生産を担い、社会貢献し、より多様な価値観を共有できるパートナーとして、生活者に認知されている現状は、日々の活動を通じた酪農家の弛まぬ努力の賜物と十分承知しております。

わが国社会では、昨年以降、食料安全保障への国民意識が改めて醸成されてきたことと存じます。こうした社会意識を背景に、生活に不可欠な牛乳乳製品の供給に留まらず、社会を支えるインフラとしての機能を未来に向けて、より安定的に発揮していくためにも、なお一層強固な酪農経営の確立を目指していかなければならないと考えております。

本会議におきましても関係する皆様とともに、必要な支援を継続して参りたいと考えております。新しい年が皆様にとりましてより良い年となりますよう祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。